郵便物認可　農経新聞　（毎週月曜日発行・購読料年25,142円＝前納）　第2663号

倉敷青果荷受組合

変化に対応 利益増へ

施設整備、IT化など

地方卸売市場の青果卸業者でありながら、西日本最大規模のカット野菜メーカーでもある倉敷青果荷受組合（冨本尚作理事長、岡山県倉敷市、昨年度の取扱高122億円）。昨年度の経常利益率は4・3%と青果卸売業者で最高水準となった。「利益体質」の要因は「時代の変化に素早く対応して、常に新しいことにチャレンジすること」（冨本理事長）を方針に、施設整備やIT化、グループ内連携による産地づくりなどに積極的に取組んでいる点にある。

同組合は青果の卸売を行うため、1946年に設立。グループのうち青果事業関連では、仲卸的な役割を担うクラカフレッシュ、農業生産や生産者支援などを行うクラカアグリがある。

加工場を設置し、カット事業に参入したのは98年。その後、売上げ増加にともない合計12回の拡張を行うとともに、プロセスセンターや集出荷貯蔵施設など、施設の増強を重ねてきた。さらに2009年、製品の安全性の確保に向け、青果市場業界では初のISO22000認証を取得した。

顧客は大手コンビニ、外食、中食チェーン、ドラッグストアを中心に約240社。毎日1200種類、合計約40トンの原材料を処理し、現在は年間取扱高の約3分の1をカット野菜が占めている。

原料はキャベツだけでも1日7～8トンが必要。一方、岡山県においても耕作放棄地の増加などといった課題が顕在化している。そのため16年にクラカアグリを設立。耕作放棄地や水田合わせて約14ヘクタールの農地を借受けて、加工・業務用の野菜を生産し、全量を同組合に販売する。

また、同組合、クラカアグリを含む地域の生産者、実需者で協議会を組織し、青果物約品の「定時・定量・定価格・定品質」に向けた取組みも行う。農水省の補助事業を活用し、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設を整備し、キャベツでは1800トンの生産をめざす。

一方、IT化も推進。09年にカット野菜の受注管理システムを導入し、FAXで送られる発注書の入力作業をなくした。さらに生産現場への作業指示書も、これまで手書きで作成していたものをオンライン上で見ることができるようにした。ピッキングシステムは08年に導入。ジャガイモなどの重い野菜は下に、葉物などの軟弱野菜は上になるように出荷検品指示をタブレットに表記させる。これらにより、作業効率化とリードタイムの短縮につなげている。

昨年度は気象データを活用し、カット野菜商品別に需要数量を予測する実験も行った。日本気象協会が開発したAI（人工知能）を活用するもので、ベテラン社員が経験で行う予測と比べて予測誤差が平均約4割改善された。同組合では大量の受注も考慮して見込み生産を行っているが、実用化された際には作業時間や廃棄のロスを削減できると期待する。今後も実験を続け、より精度の高いものにしていく。こうした取組みを目で見て肌で感じてもらうよう、生産者・産地・市場流通関係者・得意先の視察を常に受入れている。

独自の人材育成も

また、人材を半年で即戦力にしていることも強み。そのためにこのほどグループのホームページをリニューアルし、すべての取扱商品を掲載するなど、内容を充実させた。営業員はノートパソコンでホームページを見せながらプレゼンができる。営業員は26人で、女性も活躍している。

カット野菜部新設第1工場は6基の出荷バースと1基の入荷バースを備える。温度・湿度の集中制御管理システム導入（上）、集出荷貯蔵施設での調整作業